

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 2 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2017

課題番号：24530755

研究課題名(和文) 戦前日本の地域福祉の特質に関する基礎的研究 道府県統計書にみる救済構造

研究課題名(英文) Fundamental Research on the Characteristics of Community Welfare in Prewar Japan: Relief Structure Seen in Prefectural Statistics

研究代表者

池本 美和子 (IKEMOTO, Miwako)

佛教大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：90308932

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では大正期の道府県統計書にもとづく社会事業関連の多様なデータを5種類の冊子にまとめることができた。Ⅰ：財政、Ⅱ：社会事業、Ⅲ：社会事業施設、Ⅳ：その他、の統計表とⅤ：入力覚書である。そのうちⅠの財政については、一般会計にとどまらず特別会計や債券発行などにも目を向けることによって、社会事業財政支出が従来指摘されてきたよりも多様な広がりを見せていることが判明した。しかし、それ以外の項目については分析にまでは至らなかった。さらに明治期、昭和戦前期の全体を見渡しうる基礎資料の作成と分析についても未完のままであり、今回まとめた5種類の冊子は当初の枠組みを埋める第1歩として位置づけておきたい。

研究成果の概要(英文)：In this research, I was able to summarize various kinds of social welfare-related data based on the "prefectural statistics book" in the Taisho period into five kinds of booklets. These booklets are statistics tables of I: Finance, II: Social Welfare, III: Social Welfare Facilities, IV: Others, and V: Input Memorandum. With regard to the finance of I, it turned out that social welfare fiscal expenditure is spreading diversified more than what has been conventionally pointed out by turning its attention not only to general accounts but also to special accounts and bond issues. However, analysis of items II - IV did not reach the analysis. Furthermore, the preparation and analysis of the basic data that can overlook the whole of the Meiji Period and the prewar Showa era remain uncompleted, and I would like to position the five booklets summarized this time as the first step to fill the original research plan.

研究分野：社会福祉史(日本)

キーワード：福祉史 戦前社会事業 地域福祉 道府県統計 社会事業史 社会事業統計

1. 研究開始当初の背景

これまで戦前の統計数値にもとづく地域福祉史研究は主に特定の地方に限定され、全道府県を視野に入れた場合でも、内務省統計報告、帝国統計年鑑、日本社会事業年鑑、社会事業統計要覧などを用いた研究に留まってきた。これらの史資料の基盤となっているのが道府県統計書であり、内務省統計報告等では得られない社会事業関連の詳細な統計数値を把握できるという特徴を持っている。道府県統計書は早い県では明治8年ころから刊行が始まり、昭和17,8年ころまで続く膨大な資料群である。しかし、全道府県が網羅できる環境が未整備であったことや、刊行図書ベースでは約8千冊分に相当するという量的な多さなどが、府県統計書そのものを基盤とする研究が容易には進められなかった要因であった。近年、当該資料のマイクロフィルム化およびWEB上の公開等が進みつつあり、本研究取り組みへの道が拓かれるようになったのである。

2. 研究の目的

戦前日本の社会事業について、全道府県レベルの統計数値を比較検討し、その特質を明らかにする。基礎資料となる道府県統計書に掲載された財政動向、救済対象者の変遷、公私の救済事業の変化、衛生・医療保護事業の範囲、公教育における免除・猶予者、工場労働者の生活実態等々から全道府県にわたる傾向分析とともに地方史、政治思想史、経済史等の成果を通じた総合的な救済構造をあきらかにして戦前期の地域福祉史の空白部分を埋めることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 利用するデータについて

統計書中、一部はWEB上(国立国会図書館)で検索が可能であるが、主に利用するのはマイクロフィルム化(全47道府県分)されたものである。それらのリール数は1140余(明治年間500リール 大正・昭和年間636)である。社会事業の範囲が確定しない時期であることを考慮し、単に慈恵・救済項目にとどまらず、財政、警察・衛生、産業、金融、教育等々の領域からも救済関連の統計数値を把握していく。

(2) 道府県別の特質について(経年把握)

それらの統計数値を年度別に集計し、経年分析のための基礎資料を作成していく。社会事業形成への時期、その範囲等を明らかにする。

(3) 年度別の地域特性と共通性について(年度横断的把握)

単年度の集計を通じて全道府県の傾向を把握する。

(4) それらにもとづき、地方史、社会経済史、

行財政史等々関連領域の研究成果をも踏まえながら、各道府県の救済構造について総合的な分析を行っていく。

4. 研究成果

(1) 基礎的資料作成と課題

当初、明治期から昭和戦前期をカバーし戦前期の道府県社会事業の特質を明らかにする予定であったが、マイクロフィルム複写の過程から膨大な情報量ゆえに収集作業自体に予想以上の時間を要したことや諸事情が重なり期間内に全体を把握するには至らなかった。したがって、基礎資料は大正期の道府県統計書にもとづく社会事業関連のデータを5種類の冊子としてまとめることとした。それらのうち大正期の社会事業財政についてのみ全道府県の傾向として一定の分析を完了することができた。

明治期、昭和戦前期の統計書については収集途中で未完であり、全体を見渡しうる基礎資料の作成と分析は今後の課題として残された。したがって今回まとめた5種類の冊子は当初の枠組みを埋める第1歩として位置づけておきたい。

(2) 統計データ収集過程から

関連統計増大の内容として

教育項目：就学猶予者の内訳に貧困理由とするもの、公学費支出に地方改良に関連する団体等への補助金等のデータ

警察・衛生項目：棄児、精神障害者、結核患者およびハンセン病患者・死者数、警察取締営業としての質屋数、娼妓・芸妓数、衛生関連費用明細、工場災害(労災・健康保険等に関係する)等のデータ

産業・金融項目：米価等の物価、質屋数、産業組合、賃金、工場労働者数等のデータ

社会事業項目：個別施設ごとの設立年、利用者数、経費、義捐金とその用途等のデータ

財政：道府県有財産費目、債券発行内訳、特別会計細目による社会事業関連施設等への支出等のデータ

以上のデータはその主なものであるが、様々な関連統計が掲載されていることが判明した。

(3) 大正期統計データ入力過程から

社会事業項目

・近畿以西の府県で釈放者保護事業の施設数の増大が顕著であった。

・恤救規則関連に限定され民間事業のデータが掲載されていない府県が存在し、地方における社会事業の位置づけの違いを示していた。

・棄児養育費、行旅病人・死亡人経費負担は人口規模と連動していると思われるが、恤救規則による救済費は、人口規模との関連性は薄いとみなしうる。

・全国規模の救済組織として主なものは日本赤十字社、愛国婦人会等であるが、地方に

よっては海員救済会、帝国軍人後援会、尚武義会、帝国水難救済会など会員制による組織が多様に存在することが判明した。

- ・大正期を通じて恤救規則等の国費救済数は半減しているが金額は5~7万円を維持し、公費救済では1921年以降は毎年40万円を超えている。これら官公費とは別に、民間社会事業団体の年釀金は毎年200万円近くあり、道府県有財産中の各種基金とともに恒常的な救済事業を支え得る体制が維持されていたとみなしうる。

財政項目

- ・特別会計のうち慈恵救済基金の他に社会事業関連の基金が20種類ほど存在していることが判明した。

その他項目

- ・1918年の米騒動前後の米価動向をみると、特に下等米価格が2倍以上になり、中等米、上等米の変動を超えるもので、米騒動が低所得階層の生活を直撃するようなものであったことが分かる。

(4)社会事業財政分析：特別会計の歳出

道府県特別会計の社会事業関連歳出の比率（特別会計総歳出に対する割合）は平均で約32%（約30道府県が対象）金額では1923年以降2千万円を超えるようになる。特別会計歳出において百万円を超える規模で推移するもの（大正末期で百万円を超えるものも含む）は慈恵救済等の恩賜金（慈恵救済金1922年約84万円 1926年約118万円）罹災救助基金（同約507万円 約526万円）社会事業貸付金（同約40万円 約265万円）経済保護事業の一つとなる住宅建設・貸付金（同約238万円 約543万円）自作農奨励資金等（同約60万円 約310万円）である。その他、震災救助・貸付（1923年約326万円 24年192万円）などがある。

但し、特別会計における歳出の大半が、市町村への貸付、原資金繰入、基金増額のための公債証券購入費にあてられるので、社会事業関連対象への補助・奨励費がどの程度であるのか、道府県別の実態を見なければならぬ。実態については、21道府県のデータがあり、道府県統計書で初めて明らかとなるものである。このなかで注目されるのは、一般会計における社会事業関連歳出よりも特別会計からの歳出が上回っている府県（鹿児島、石川 1921年まで、茨城、滋賀 1922年以降の4県）が存在していることである。全体として社会事業への支出は決して多いとは言えないが、一般会計と同程度か2倍あるいは数倍の額が支出されている。また、米騒動や関東大震災を契機として一時的に増加している場合は、主に罹災救助基金からの支出によるものである。

一般会計からの歳出の方が一貫して多いのは、千葉、群馬、長崎、福岡、山形、愛知、熊本、兵庫、鳥取県などである。

(5)社会事業財政分析：道府県有財産と債券規模

社会事業に関する道府県有財産の内容は特別会計と連動し、特別会計費目と同様、同種の費目を精査するとおよそ20種類になる。

金額は大正初期には3~4千万円余りであったが大正末期には8千万から1億円に達する規模で資金・基金が積みあがっていく（35~38道府県）。大正初期から100万円を超える額を示しているのは慈恵救済基金と罹災救助基金であり、1918年からは軍人援護資金が加わり20年以降は賑恤資金、住宅関連資金へと広がり大正末期にはさらに費目と規模ともに増大していく。道府県有財産は主に基金として確保され、収益の一部が社会事業関連対象に支出される（特別会計処理）ので、財産規模から単純に社会事業関連の規模拡大と見なす事はできないが、社会事業関連で特定の財源が設定されていくこと、その規模が極めて大きいことは、都市部を中心に賃金生活者の生活問題が広がり公費を伴う対応に迫られていったことを示すといえる。

社会事業関連の債券名称が登場するのは1919年以降である。道府県債では、社会事業費、住宅関連費、公設質屋資金、罹災救助基金、震災関連費、自作農創設維持資金など7種類余りで、このうち額面が大きいものは社会事業費（最大で1926年2,800万円余）と住宅関連費（最大で1925年750万円余）及び自作農創設資金（最大で1926年260万円余）である。市債も道府県債と同様の内容の他、地方改善地区整理、失業者救済関連費目がある。金額では社会事業費が最大で1925年に2,400万円余で県債と同規模である。住宅関連費は1923年で330万円余となっている。市町村債で最大のものはやはり社会事業費で、この場合は内容に公設市場、住宅建築費含むとあり内容の一部が把握できる。ここから県債、市債の社会事業費についても同様の内容が含まれていると見做しうる。

以上のように(4)・(5)など社会事業財政動向について特別会計、道府県有財産、債券発行の規模まで視野を広げていくと、特定財源の設定それ自体に、社会事業を重視していかざるを得ない戦前日本の現代化の動向を読みとることが可能であると言える。

(6)基礎データ作成から

今回、5種類の基礎資料冊子を作成した。財政統計、社会事業統計、社会事業施設統計、その他、入力覚書である。入力覚書には、データ収集と入力作業で道府県毎に統計数値に馴染まない情報や継続的な把握が困難な数値等についてその都度記述していったものをまとめている。注意しなければならないのは、特に、戦前期の統計はすべて手作業の集計であり、集計ミスや誤記、転記ミスなども生じている。さらにデータ入

力に際してのミスも起こりうるので、この点については様々な集計作業を経る過程でそのミスを最小限にとどめるように努めた。統計書自体に表記された数値の誤りについては、単純ミス以外はすべて表記通りの入力を行い、その点を覚書に記した。

また、用語、費目名等々に現在では不適切な名称が使われているが、それについては当時の用語の実態を示すものとしてそのまま用いている。各統計表にその点について断り書きを掲載している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

池本 美和子、戦前期道府県における社会事業形成期の財政動向、社会福祉学部論集、査読有、14号、2018、1-22

<http://archives.bukkyo-u.ac.jp/repository/baker/>

〔学会発表〕(計 1 件)

池本 美和子、戦前期道府県における社会事業形成期の財政動向 大正期道府県統計書にみる特別会計、府県有財産の動きから、日本社会福祉学会第65回秋季大会(首都大学東京)、2017年

〔図書〕(計 5 件)

池本 美和子、協和印刷(株)、大正期社会事業関連財政統計表、2018、549

池本 美和子、協和印刷(株)、大正期社会事業関連統計表、2018、246

池本 美和子、協和印刷(株)、道府県別社会事業施設統計、2018、182

池本 美和子、協和印刷(株)、大正期社会事業関連その他統計表、2018、229

池本 美和子、協和印刷(株)、大正期道府県統計書 入力覚書、2018、48

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池本 美和子 (IKEMOTO, Miwako)
佛敎大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：90308932

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()